

2026年10月14日

各 位

会社名 株 式 会 社 キ ャ ン バ ス
代表者名 代表取締役社長 河邊 拓己
(コード番号：4575 東証グロース)
問合せ先 取締役最高財務責任者 加登住 眞
IR@canbas.co.jp

調達資金の使途及び支出時期の変更について

当社は、2026年10月14日開催の取締役会において、2023年5月18日付「第三者割当による新株式並びに第19回新株予約権及び第20回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行に関するお知らせ」（以下「2023年5月18日付プレスリリース」といいます。）に記載した新株式並びに第19回新株予約権及び第20回新株予約権による調達資金の資金使途及び支出時期について一部変更することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 変更の理由と背景、変更の内容

2023年5月18日付プレスリリースに記載のとおり、2023年5月付の取締役会決議に基づき、同年6月2日に発行した新株式並びに第19回新株予約権及び第20回新株予約権により調達した資金の使途は、

- ① CBP501 臨床第3相試験費用 5,500百万円（2023年5月～2025年12月）
- ② 運営資金（基礎研究費用、販売費及び一般管理費） 346百万円（2023年7月～2024年4月）

と公表しておりました。

本日時点においては、第19回新株予約権及び第20回新株予約権の行使が完了し、実際に調達した金額の合計（差引手取概算額）（以下「本件調達金額」といいます。）は、3,721.9百万円となっております。

このうち、上記①の臨床試験費用に関しては、2023年5月18日付プレスリリースにおいて公表した当初の支出予定時期である2025年12月までの実際の充当金額は1,561百万円にとどまりました。その理由としては、CBP501臨床第3相試験について、当初米国における臨床第3相試験開始申請及び臨床試験開始後の費用に本件調達金額を充当する想定でしたが、2024年2月にその承認が得られないことが確定したため、以後発生する予定であった米国における臨床第3相試験関連費用への充当が不要となったことが挙げられます。なお、同月以降、当社は、申請先を欧州規制当局EMAに変更して試験開始申請の準備及び手続を進めており、欧州での臨床第3相試験開始の蓋然性は高まっているものと判断しています。

そのため、当初の支出予定時期の終期において未充当となっていた資金については、その後も継続して使

途①のCBP501臨床第3相試験費用に対する支出を継続し、2026年1月～2026年8月までの期間において新たに737百万円を支出いたしました。その結果、使途①に対しては、2023年5月～2026年8月までの期間において、合計2,298百万円を支出しております。

他方、上記②の運営資金に関しては、当初の支出予定時期である2023年7月～2024年4月における支出予定金額は当初346百万円を見積もっていたところ、実際の充当金額は385百万円となりました。また、資金需要の関係から、2024年5月以降も当初予定していた金額を超えて支出を行い、2024年5月～2026年8月までの期間において新たに1,175百万円を支出いたしました。その結果、使途②に対しては、2023年7月～2026年8月までの期間において、合計1,560百万円を支出しております。

なお、2022年12月16日付「資金使途及び支出見込み時期の変更について」及び2023年5月18日付プレスリリースにてお知らせした第17回新株予約権による調達金額の支出時期の変更に伴い、第17回新株予約権により調達して未充当となっていた金額（約1,110百万円）を、上記①臨床試験費用及び②運営資金に既に全額充当しております。そのため、本件調達金額から実際に①及び②に充当した金額（第17回新株予約権による調達資金の充当分を除きます。）は2,748百万円であり、本件調達金額である3,721.9百万円との差額である973.9百万円については、2026年8月末時点でなお未充当となっております。

以上を踏まえ、当社は、

- ・未充当額973.9百万円を、2026年9月以降も引き続き上記①に充当する
- ・上記①の支出予定時期の終期を2028年8月まで、上記②の支出予定時期の終期を2026年8月までに、それぞれ変更する

ことといたしました。

以上を一覧にした表は以下のとおりです（下線部が今回の変更点）。

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
①CBP501 臨床第3相試験費用	<u>3,271.9</u>	2023年5月～ <u>2028年8月</u>
②運営資金（基礎研究費用、販売費及び一般管理費）	<u>1,560</u>	2023年7月～ <u>2026年8月</u>

2. 変更による影響

本件変更が当社の当期業績に及ぼす影響はありません。

以上